



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア 上場取引所 東
コード番号 3773 URL <https://www.advanced-media.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営推進本部長 (氏名) 立松 克己 TEL 03-5958-1031
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,665	11.1	1,442	5.5	1,539	8.8	1,408	40.1
2024年3月期	6,001	15.9	1,367	26.6	1,414	26.2	1,005	15.9

（注）包括利益 2025年3月期 1,311百万円（△20.4％） 2024年3月期 1,648百万円（110.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	90.40	—	12.0	9.7	21.6
2024年3月期	64.87	64.80	9.6	9.2	22.8

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	15,970	12,307	77.1	788.93
2024年3月期	15,825	11,257	71.0	722.82

（参考）自己資本 2025年3月期 12,307百万円 2024年3月期 11,232百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,432	△1,069	△1,209	4,105
2024年3月期	1,494	△1,270	△978	4,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	19.50	19.50	303	30.1	2.9
2025年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50	429	30.4	3.6
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

（注）2026年3月期（予想）期末配当内訳 普通配当 27円50銭 記念配当 2円50銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	20.0	1,800	24.8	1,800	16.9	1,400	△0.6	89.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	18,392,724株	2024年3月期	18,392,724株
2025年3月期	2,792,333株	2024年3月期	2,852,733株
2025年3月期	15,581,946株	2024年3月期	15,504,390株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,538	11.3	1,506	5.8	1,515	3.8	1,403	40.0
2024年3月期	5,877	16.5	1,424	24.6	1,460	33.5	1,002	18.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	90.09	—
2024年3月期	64.69	64.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	15,924	12,309	77.3	789.03
2024年3月期	15,773	11,258	71.2	722.83

(参考) 自己資本 2025年3月期 12,309百万円 2024年3月期 11,232百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の好調を背景とした雇用環境の改善等により景気は緩やかに回復しているものの、米国政権交代に伴う政策動向や、物価上昇による国内景気の懸念等、先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループは、2024年3月期から2027年3月期をBSR拡大期とし、BSR拡大期の最終年度では売上高100億円、営業利益25億円を目指しております。これを、音声認識とAI技術を融合させた当社独自のパーソナライズAIの市場導入を行い、それを利用することでの業務の効率化と快適化により達成することを計画しております。ここで、パーソナライズAIとは利用企業や利用者の個別の利用目的に合わせたカスタマイズにより汎用型のAIを正確さや処理速度で凌ぐことが可能なAIのことをいいます。また、カスタマイズとはAIが自らの判断のごとくに動くための知識やデータを集めた知識ベースやデータベースを利用者の側で正確さの向上に向けて調整することをいいます。

そのような計画のもと、当連結会計年度につきましては、BSR導入期・展開期で伸長させた製品やサービスをプラットフォーム化するとともに、販売パートナー・開発パートナーとの連携を強化し、あわせて、生成AI等のAI技術を各種製品やサービスへ連携強化させることで、ユーザー数の格段の増大とさらなるストックビジネスの拡大を進めてまいりました。

当連結会計年度においては、各企業で生産性向上にAI技術を活用するニーズの高まりを背景にAI音声認識AmiVoice®の各種製品やサービスの導入・利用の継続が堅調に推移しました。よって、売上高、営業利益、経常利益において4期連続で増収増益し過去最高を実現することができました。

売上高に関しましては、BSR1（第一の成長エンジン）において、全ての事業部が増収し前年同期比11.0%の増収、BSR2（第二の成長エンジン）においては海外事業部が増収し前年同期比13.8%の増収となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比11.1%の増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきまして、BSR1（第一の成長エンジン）において、主力事業であるCTI事業部、VoXT事業部、医療事業部が増益し、前年同期比で3.1%の増益となりました。BSR2（第二の成長エンジン）においては、前年同期比で赤字幅の縮小となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比5.5%の増益となりました。営業利益の増益により経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上高6,665百万円（前年同期は売上高6,001百万円）、営業利益1,442百万円（前年同期は営業利益1,367百万円）、経常利益1,539百万円（前年同期は経常利益1,414百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1,408百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,005百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

BSR1の状況（連結調整前）

売上高（前年同期比）	営業利益（前年同期比）
5,945百万円（11.0%増）	1,520百万円（3.1%増）

ストック売上高（前年同期比）	ストック比率（前年同期比）
4,433百万円（15.9%増）	74.6%（+3.2%）

①CTI事業部（コンタクトセンター業界向け事業）

大手SIerを中心とした販売パートナーと連携しコンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の導入が堅調に推移しました。

「AmiVoice® Communication Suite」に外部生成AI連携機能を追加し、通話内容の要約やCRM（顧客管理システム）との連携など製品の性能の強化を進めました。また、セキュアなローカル環境で利用企業の所有データなどにより正確性を高めた大規模言語モデルを利用できる「AOI LLM for AmiVoice® Communication Suite」の先進的な企業の採用などにより、コンタクトセンター業界におけるAI活用のニーズの喚起と増大化を進めました。

ライセンス数の増大及びストック比率を向上させたことで、増収増益となりました。

ストック比率：前期末71.3%→今期末77.1%

ライセンス数（累計）：前期末74,314→今期末82,779

②VoXT事業部（議会・会議ソリューション事業）

AI音声認識AmiVoice®を活用した議事録作成・文字起こし支援アプリケーションやサービスの需要が増大し、ユーザー数が増加いたしました。また、議事録ソリューションのプラットフォーム「VoXT One」の各種サービスをバージョンアップし、発言者識別機能を向上させたほか、LGWAN（総合行政ネットワーク）環境でAI要約機能を利用できるようにしました。

自治体向け及び民間企業向け両方のライセンス数が増大したことで、増収増益となりました。

ストック比率：前期末95.2%→今期末91.2%

主力2製品のライセンス数：前期末4,446→今期末20,396^{注1)}

注1) 顧客1社からの15,000ライセンスの受注による増加です。

③医療事業部（医療業界向け事業）

2024年4月から開始された「医師の働き方改革」で、医師の勤務時間の適正化に向けた取り組みが必要となっております。それにともない、病院における医師や看護師、医療従事者の生産性向上へのニーズが高まっており、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズや医療向けAI音声認識ワークシェアリングサービス「AmiVoice iNote」の販売が好調に推移し、増収増益となりました。

ストック比率：前期末33.5%→今期末39.6%

ライセンス数（累計）：前期末52,251→今期末64,775

④SDX事業部（API・SDK/接客・商談ソリューション/製造・物流業界向け事業）

医療、製薬、保険、金融などの分野に特化したAI音声認識AmiVoice® APIをクラウド型で提供する「AmiVoice® Cloud Platform (ACP)」の利用企業数と利用時間数が増加しました。

従来のハイブリッド型の音声認識を認識精度で上回るEnd-to-End型の音声認識を利用できるAI音声認識API「AmiVoice® API」をリリースしました。

接客・商談の会話を見える化・分析するサービス「AmiVoice® SF-CMS」と、AIを活用して効率的な営業トレーニングを可能にするサービス「AmiVoice® RolePlay」を集合化した営業支援プラットフォーム「AmiVoice® Sales Boost (ASB) Platform」の提案活動を進めました。

ストック比率：前期末79.6%→今期末71.9%

領域特化型エンジンのユーザー数（累計）：前期末3,804→今期末6,187

BSR2の状況（連結調整前）

売上高（前年同期比）	営業利益（前年同期比）
762百万円（13.8%増）	△98百万円（－）

⑤BDC本部（建設・不動産業界向け事業）・海外事業部（海外企業向け事業）

BDC本部は、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（SIP）」の導入が進み、堅調にライセンス数を増加させました。また、同サービスを活用した人材サービスを拡大するために、連結子会社株式会社アミサポとの連携を進めました。

主力製品・サービスは堅調に伸びたものの人材サービスの上半期の停滞により売上高はほぼ前年並みとなりましたが、損益に関しましては、黒字化いたしました。

ライセンス数（累計）：前期末55,530→今期末69,344

海外事業部は、大口顧客の利用が増大したため、大幅に増収し赤字幅の縮小となりました。

⑥連結子会社等

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、主要顧客に対する案件獲得と収益改善に向けた事業構造の改革を進めました。その結果、減収するとともに事業構造の改革関連コストの計上のため赤字幅が拡大いたしました。

株式会社速記センターつくばは、自治体、裁判所及び民間向け案件の受注獲得等を進め、増収増益となりました。

株式会社アミサポは、BDC本部における人材ビジネスの運用を請け負いましたが、採用経費等先行投資を回収するに至らず赤字となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が848百万円減少したものの、金銭の信託が979百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が236百万円、ソフトウェアが211百万円、有形固定資産が181百万円増加したものの、金銭の信託が979百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は15,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に未払金が135百万円増加したものの、売上に関する前受金が52百万円、1年内返済予定長期借入金が58百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ888百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が850百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ904百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は12,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,049百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,408百万円及び剰余金の配当303百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.1%（前連結会計年度末は71.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動により増加（△は減少）したキャッシュ（純額）	1,494	1,432
投資活動により増加（△は減少）したキャッシュ（純額）	△1,270	△1,069
財務活動により増加（△は減少）したキャッシュ（純額）	△978	△1,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△750	△848

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ848百万円減少し、4,105百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、獲得した資金は1,432百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,606百万円を計上したことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、使用した資金は1,069百万円となりました。これは定期預金の預入による支出4,600百万円、定期預金の払戻による収入4,600百万円、無形固定資産取得による支出561百万円、投資有価証券の取得による支出559百万円等によるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果、使用した資金は1,209百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出908百万円、配当金の支払額301百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、AIを利用することで仕事の効率を高め、そしてAIを相棒にすることで仕事を楽しくする「AISH（AI Super Humanization）」の実現によりサステナブルな社会の実現に貢献することを目指してまいります。

その第1ステップとして、BSR拡大期の最終年度である2027年3月期に売上高100億円、営業利益25億円の達成を目指します。そのための施策は以下のとおりであります。

①新規サービスの市場投入

仕事の効率化や快適性を高める「パーソナライズAIエージェント^{注2)}」（特許取得済み）や、WEBサイトにタグやタグテキスト^{注3)}を活用した「アドバンストコミュニケーション^{注4)}」（特許取得済み）を導入することにより、WEBサイトの来訪者が必要とする情報を効率よく得ることができるサービスなどの新規サービスを市場に投入してまいります。

②新たな利用料モデルの実装によるプラットフォームビジネスの拡大

これまで、製品・サービスの利用企業の利用目的に沿った集合化と命名により、ユーザー数の増大に繋げてきたプラットフォームや、新たなプラットフォームに、新たな利用料モデルを実装することで、利用者を格段に増大させビジネスを拡大させてまいります。新たな利用料モデルとは、アプリケーションやサービスのサブスクの利用料を従量利用料に変換できる利用料モデル（特許取得済み）です。これまで、利用時間の問題で利用を断念していた利用者に使わせることや、これから必要になるAIのスキリングを安価に行え、AIを使うことでの仕事の効率化や、AIを仕事の相棒にすることでの仕事の快適化に繋げることができるようになります。

③音声認識の市場開発の深化によるビジネスの拡大

これまででは、既存の顧客のニーズを分析して製品を開発し、PoC^{注5)}などにより顕在化されたニーズを反映した製品として浸透を図ることで、音声認識の市場開発を行ってまいりました。これからは、顧客の潜在ニーズを顕在化するための開発や市場への浸透などを、他社との連携により行うことを加えることで、市場開発の規模と速度を高めてまいります。そのために、M&Aも有力な手段のひとつと捉えております。

注2) パーソナライズAIエージェントとは、利用企業や利用者の個別の利用目的に合わせたカスタマイズにより、汎用型のAIエージェントを正確さや処理速度で凌ぐことが可能なAIエージェントのことをいいます。また、カスタマイズとは、AIが自らの判断のごとくに動くための知識やデータを集めた知識ベースやデータベースを、利用者の側で正確さの向上に向けて調整することをいいます。

注3) WEBサイト来訪者の欲しいと思われる情報に、タグという目印を関連付けて検索しやすくします。タグは、その名称と関連付けられた情報に関してのメタ情報で構成されます。また、タグテキストは、タグ名とメタ情報を言語化した属性のテキストです。

注4) これまでにない先進的なコミュニケーション機能を付与したWEBサイトのことをいいます。タグ名を流動的に表示するサイネージウィンドウと、可読型のタグテキストを固定的に表示するコミュニケーションウィンドウとその表示内容を変えられる操作機能とにより、WEB来訪者のWEBサイトとの能動的なコミュニケーションによる効率的な情報の取得が可能となります。

注5) PoC (Proof of Concept) : 製品の期待効果の検証のために行われるプロセスです。

2026年3月期においては、これらの取り組みを進展させるとともに現行ビジネスの拡大によって、売上高は8,000百万円（前期比20.0%増）、営業利益は1,800百万円（前期比24.8%増）、経常利益は1,800百万円（前期比16.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円（前期比0.6%減）を計画しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対して利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、当社の事業拡大に向けた戦略的投資や財務体質強化のために必要な内部留保を勘案し、連結配当性向30%（1株当たり当期純利益の30%を1株当たりの配当金とする）を基準として、株主への利益還元に取り組むことを基本方針としております。

また、自己株式の取得につきましては、株主還元及び資本効率の向上等を目的に機動的かつ弾力的に実施する方針であります。

このような方針のもと、2025年3月期については、当社普通株式1株につき27円50銭（連結配当性向30.4%）とさせていただきます。

また、2026年3月期につきましては、1株につき27円50銭を予定しております。あわせて、当社が2025年6月27日をもって上場20周年を迎えることから、1株につき2円50銭の記念配当を予定し、これにより、1株につき普通配当27円50銭に記念配当2円50銭を合わせ、30円00銭の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,254,038	6,405,922
受取手形及び売掛金	1,023,987	1,131,898
金銭の信託	-	979,400
電子記録債権	30,772	26,027
商品及び製品	98,986	59,581
仕掛品	5,849	7,056
原材料及び貯蔵品	23,484	18,242
未収入金	15,233	44,769
その他	634,733	669,216
貸倒引当金	△1,126	△191
流動資産合計	9,085,959	9,341,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	295,151	300,697
減価償却累計額	△78,973	△100,154
建物（純額）	216,177	200,542
その他	498,878	805,114
減価償却累計額	△320,488	△429,141
減損損失累計額	△9,442	△9,674
その他（純額）	168,947	366,297
有形固定資産合計	385,125	566,840
無形固定資産		
ソフトウェア	520,657	732,022
ソフトウェア仮勘定	163,256	138,566
その他	115	115
無形固定資産合計	684,029	870,704
投資その他の資産		
投資有価証券	3,630,980	3,774,005
敷金及び保証金	223,455	254,781
長期前払費用	472,551	518,585
金銭の信託	979,400	-
繰延税金資産	-	236,154
破産更生債権等	21,835	21,835
その他	364,156	407,800
貸倒引当金	△21,835	△21,835
投資その他の資産合計	5,670,544	5,191,327
固定資産合計	6,739,698	6,628,872
資産合計	15,825,658	15,970,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,102	55,230
未払金	124,617	259,710
未払法人税等	286,281	270,663
前受金	1,096,705	1,043,807
1年内返済予定の長期借入金	768,480	710,480
賞与引当金	26,746	37,460
その他	176,345	131,818
流動負債合計	2,525,278	2,509,172
固定負債		
長期借入金	1,911,680	1,060,700
繰延税金負債	37,728	-
資産除去債務	92,980	93,304
固定負債合計	2,042,389	1,154,004
負債合計	4,567,667	3,663,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,930,315	6,930,315
資本剰余金	5,808,776	5,817,855
利益剰余金	920,156	2,025,764
自己株式	△2,708,811	△2,651,458
株主資本合計	10,950,437	12,122,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,575	192,698
為替換算調整勘定	△1,423	△7,557
その他の包括利益累計額合計	282,151	185,141
新株予約権	25,401	-
純資産合計	11,257,990	12,307,618
負債純資産合計	15,825,658	15,970,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,001,634	6,665,147
売上原価	1,526,655	1,731,345
売上総利益	4,474,978	4,933,801
販売費及び一般管理費	3,107,261	3,491,235
営業利益	1,367,717	1,442,566
営業外収益		
受取利息	7,494	10,515
受取配当金	42,015	70,360
為替差益	10,844	2,517
投資事業組合運用益	4,390	27,480
雑収入	3,053	3,347
営業外収益合計	67,798	114,221
営業外費用		
支払利息	8,889	13,210
貸倒引当金繰入額	9,480	-
支払手数料	192	1,048
雑損失	2,003	2,725
営業外費用合計	20,566	16,984
経常利益	1,414,948	1,539,804
特別利益		
固定資産売却益	81	-
投資有価証券売却益	155,544	57,977
新株予約権戻入益	858	25,199
特別利益合計	156,484	83,176
特別損失		
固定資産除却損	4,324	1,267
投資有価証券評価損	161,481	-
減損損失	3,980	-
ソフトウェア評価損	20,490	-
特別退職金	-	14,984
特別損失合計	190,276	16,251
税金等調整前当期純利益	1,381,156	1,606,729
法人税、住民税及び事業税	404,987	435,517
法人税等調整額	△29,551	△237,425
法人税等合計	375,436	198,091
当期純利益	1,005,719	1,408,637
親会社株主に帰属する当期純利益	1,005,719	1,408,637

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,005,719	1,408,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	648,558	△90,876
為替換算調整勘定	△5,918	△6,133
その他の包括利益合計	642,639	△97,010
包括利益	1,648,358	1,311,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,648,358	1,311,627

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,930,315	5,727,668	161,689	△2,791,137	10,028,536
当期変動額					
剰余金の配当			△247,252		△247,252
譲渡制限付株式報酬		57,627		56,972	114,600
親会社株主に帰属する当期純利益			1,005,719		1,005,719
自己株式の処分		23,481		25,353	48,834
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	81,108	758,466	82,326	921,901
当期末残高	6,930,315	5,808,776	920,156	△2,708,811	10,950,437

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△364,982	4,494	△360,487	39,743	9,707,792
当期変動額					
剰余金の配当					△247,252
譲渡制限付株式報酬					114,600
親会社株主に帰属する当期純利益					1,005,719
自己株式の処分					48,834
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	648,558	△5,918	642,639	△14,342	628,297
当期変動額合計	648,558	△5,918	642,639	△14,342	1,550,198
当期末残高	283,575	△1,423	282,151	25,401	11,257,990

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,930,315	5,808,776	920,156	△2,708,811	10,950,437
当期変動額					
剰余金の配当			△303,029		△303,029
譲渡制限付株式報酬		8,727		56,972	65,700
親会社株主に帰属する当期純利益			1,408,637		1,408,637
自己株式の処分		351		379	731
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	9,078	1,105,607	57,352	1,172,039
当期末残高	6,930,315	5,817,855	2,025,764	△2,651,458	12,122,477

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	283,575	△1,423	282,151	25,401	11,257,990
当期変動額					
剰余金の配当					△303,029
譲渡制限付株式報酬					65,700
親会社株主に帰属する当期純利益					1,408,637
自己株式の処分					731
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△90,876	△6,133	△97,010	△25,401	△122,411
当期変動額合計	△90,876	△6,133	△97,010	△25,401	1,049,627
当期末残高	192,698	△7,557	185,141	-	12,307,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,381,156	1,606,729
減価償却費	414,514	520,448
減損損失	3,980	-
ソフトウェア評価損	20,490	-
株式報酬費用	49,155	64,768
貸倒引当金繰入額	9,480	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	455	△935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,664	10,713
固定資産除却損	4,324	1,267
固定資産売却益	△81	-
支払手数料	192	1,048
受取利息及び受取配当金	△49,510	△80,875
支払利息	8,889	13,210
為替差損益 (△は益)	△10,218	△4,236
新株予約権戻入益	△858	△25,199
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,390	△27,480
投資有価証券評価損益 (△は益)	161,481	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△155,544	△57,977
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,697	△103,166
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,468	43,440
前払費用の増減額 (△は増加)	△44,560	△79,791
前受金の増減額 (△は減少)	68,787	△52,897
その他	35,548	△14,280
小計	1,802,791	1,814,784
利息及び配当金の受取額	49,347	81,105
利息の支払額	△8,889	△12,939
法人税等の支払額	△349,090	△452,163
法人税等の還付額	-	1,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,494,158	1,432,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,900,019	△4,600,032
定期預金の払戻による収入	3,900,017	4,600,021
有形固定資産の取得による支出	△184,827	△214,472
有形固定資産の売却による収入	81	-
無形固定資産の取得による支出	△392,981	△561,609
投資有価証券の取得による支出	△1,296,034	△559,642
投資有価証券の売却による収入	655,640	289,240
出資金の分配による収入	15,120	54,720
敷金及び保証金の差入による支出	△23,926	△32,136
敷金及び保証金の回収による収入	6,368	895
保険積立金の積立による支出	△53,793	△55,834
保険積立金の払戻による収入	3,727	9,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,270,627	△1,069,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△768,480	△908,980
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	35,350	529
配当金の支払額	△245,115	△301,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△978,244	△1,209,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,104	△2,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△750,608	△848,128
現金及び現金同等物の期首残高	5,704,637	4,954,028
現金及び現金同等物の期末残高	4,954,028	4,105,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	722円82銭	1株当たり純資産額	788円93銭
1株当たり当期純利益	64円87銭	1株当たり当期純利益	90円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,257,990	12,307,618
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	25,401	—
(うち新株予約権)(千円)	(25,401)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,232,589	12,307,618
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	15,539,991	15,600,391

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,005,719	1,408,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	1,005,719	1,408,637
普通株式の期中平均株式数(株)	15,504,390	15,581,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,644	—
(うち新株予約権)(株)	(15,644)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。